# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日


上場会社名　北海道電力株式会社　　上場取引所　東 大 札
コード番号　9509　URL　http://www.hepco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 川合　克彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ グループリーダー　(氏名) 林　秀博　TEL 011-251-1111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 634,439 | 12.0 | 2,482 | △94.3 | △9,669 | — | △72,066 | — |
| 23年3月期 | 566,272 | 3.1 | 43,198 | 36.3 | 29,287 | 64.6 | 11,982 | 56.5 |

(注)包括利益　24年3月期　△73,036百万円　(—%)　23年3月期　11,619百万円　(8.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | △350.55 | — | △20.1 | △0.6 | 0.4 |
| 23年3月期 | 58.10 | — | 3.0 | 1.8 | 7.6 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　890百万円　23年3月期　408百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 1,618,850 | 327,280 | 19.5 | 1,538.44 |
| 23年3月期 | 1,641,561 | 410,741 | 24.4 | 1,945.50 |

(参考) 自己資本　24年3月期　316,274百万円　23年3月期　399,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 106,941 | △107,282 | 32,977 | 53,593 |
| 23年3月期 | 126,535 | △125,348 | △19,231 | 20,956 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | 10,279 | 86.1 | 2.6 |
| 24年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | 10,279 | — | 2.9 |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注)平成25年3月期の中間及び期末配当予想については未定としております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 215,291,912 株 | 23年3月期 | 215,291,912 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 9,710,858 株 | 23年3月期 | 9,705,055 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 205,583,904 株 | 23年3月期 | 206,245,324 株 |

(注)詳細は、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 615,756 | 12.8 | △1,887 | ― | △14,691 | ― | △74,544 | ― |
| 23年3月期 | 546,080 | 3.6 | 38,553 | 43.7 | 24,450 | 85.2 | 9,379 | 74.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | △362.60 | ― |
| 23年3月期 | 45.48 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 1,553,474 | 279,741 | 18.0 | 1,360.74 |
| 23年3月期 | 1,576,200 | 365,937 | 23.2 | 1,779.97 |

(参考) 自己資本 24年3月期 279,741百万円 23年3月期 365,937百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年3月期第2四半期(累計)及び通期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的に予想することが困難であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
（４）事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（２）目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（３）中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（４）会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８

４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １４
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
（６）表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
（７）追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １７
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １７
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８

５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １９
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １９
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２

# １．経営成績

## （１）経営成績に関する分析

### （当期の経営成績）

#### ａ．当期の概況

当期のわが国経済につきましては、東日本大震災の影響により鉱工業生産が減少するなど厳しい状況となり、その後サプライチェーンの立て直しなどを背景に持ち直しの動きがみられましたが、海外経済の減速や円高の影響などから、年度後半には景気は横ばい圏内の動きとなりました。北海道経済につきましては、東北地方の生産活動の代替やサプライチェーンの回復などがみられましたが、その後、代替生産がおおむね一巡したことや個人消費の一部に抑制傾向などもあり、景気は総じて全国と同様の状況で推移しました。

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ６８１億６６百万円増の６，３４４億３９百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、６９３億５３百万円増の６，３８６億５３百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ１，０８３億１１百万円増の６，４８３億２２百万円となりました。

以上により、経常損益は、９６億６９百万円の損失となりました。また、繰延税金資産の回収可能性に関する会計監査人との協議結果などを踏まえ、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し額を計上したことなどにより、当期純損益は、７２０億６６百万円の損失となりました。

#### ｂ．セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

［電気事業］

当期の販売電力量は、前期に比べ０．５％の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、電化機器の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、０．７％の増加となりました。

また、特定規模需要では、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネルギー意識の高まりや産業用における紙・パルプでの生産減などにより、１．４％の減少となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、売上高は、前期に比べ６９６億７１百万円増の６，１４４億１９百万円となりました。支出面では、石炭火力発電所の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めましたが、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」（ストレステスト）への対応などに伴う泊発電所１・２号機の長期停止や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などにより、営業費用は、前期に比べ１，１０３億４８百万円増の６，１４５億９百万円となりました。

以上により、営業損益は、８９百万円の損失となりました。

［その他］

当期の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前期に比べ１５億５百万円減の２００億１９百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前期に比べ１４億６７百万円減の１７４億４６百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ３８百万円減の２５億７２百万円となりました。

参　考　資　料

# 販売及び生産の状況（電気事業）

## １．販 売 の 状 況

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

| | | 当年度 (A) | 前年度 (B) | 増減 (A)-(B) | 前年度比 (%) (A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 特定規模需要 | 電灯 | 12,078 | 12,124 | △ 46 | 99.6 |
| | 電力 | 2,651 | 2,507 | 144 | 105.8 |
| 以外 | 電灯電力計 | 14,729 | 14,631 | 98 | 100.7 |
| 特定規模需要 | | 17,416 | 17,671 | △ 255 | 98.6 |
| 合計 | | 32,145 | 32,302 | △ 157 | 99.5 |

## ２．生 産 の 状 況

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

| | | 当年度 (A) | 前年度 (B) | 増減 (A)-(B) | 前年度比 (%) (A)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| 自社 | (出水率%) | ( 111.6 ) | ( 112.9 ) | (△ 1.3 ) | |
| | 水力 | 3,773 | 3,858 | △ 85 | 97.8 |
| | 火力 | 20,564 | 12,681 | 7,883 | 162.2 |
| | (設備利用率%) | ( 58.6 ) | ( 89.7 ) | (△ 31.1 ) | |
| | 原子力 | 10,663 | 16,258 | △ 5,595 | 65.6 |
| | 新エネルギー等 | 83 | 101 | △ 18 | 82.2 |
| | 計 | 35,083 | 32,898 | 2,185 | 106.6 |
| 他社受電 | | 4,865 | 3,797 | 1,068 | 128.1 |
| 融通 | | △ 3,429 | △ 258 | △ 3,171 | 1,328.5 |
| 揚水用 | | △ 46 | △ 172 | 126 | 26.7 |
| 合計 | | 36,473 | 36,265 | 208 | 100.6 |

（注）連結子会社である北海道パワーエンジニアリング（株）及びほくでんエコエナジー（株）からの受電電力量は、他社受電に含めております。

（次期の見通し）

当社は、今夏の電力需給を万全なものにするため、様々な需給対策の検討を進めておりますが、泊発電所１・２号機の発電再開がないとした場合、やむを得ない選択肢としてお客さまに節電のご協力をお願いせざるを得なくなることも想定しております。

このため、現時点においては今後の販売電力量を見通せないことから、売上高につきましては、連結・個別ともに「未定」といたします。

また、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、売上高を見通せないことに加え、泊発電所１・２号機の発電再開時期が確定していないことから、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、連結・個別ともに「未定」といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

北海道の電力の安定供給にとって重要な電源である泊発電所の安全確保に万全を期すとともに、ストレステストへ的確に対応し、地域のみなさまのご理解をいただきながら、泊発電所１・２号機の１日も早い発電再開を目指してまいります。加えて、さらなる安全性・信頼性の向上のため、中長期的な安全対策を早期に実施してまいります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

ａ．資産、負債、純資産

資産は、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加はありましたが、減価償却による電気事業固定資産の減少や繰延税金資産の取崩しなどにより、前期末に比べ２２７億１０百万円減の１兆６，１８８億５０百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ６０７億５０百万円増の１兆２，９１５億７０百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ８３４億６０百万円減の３，２７２億８０百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ４．９ポイント減少し１９．５％となりました。

ｂ．キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したことなどにより、前期に比べ１９５億９３百万円減の１，０６９億４１百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の減少などにより、前期に比べ１８０億６５百万円減の１，０７２億８２百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いはありましたが、有利子負債の増加などにより、３２９億７７百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ３２６億３６百万円増の５３５億９３百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

| | 平成２０年度 | 平成２１年度 | 平成２２年度 | 平成２３年度 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 25.1％ | 25.4％ | 24.4％ | 19.5％ |
| 時価ベースの自己資本比率 | 25.5％ | 23.5％ | 20.2％ | 15.4％ |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 35.5 | 7.6 | 7.2 | 9.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 1.8 | 7.8 | 8.5 | 7.7 |

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

１．自己資本比率　：　自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金（いずれも１年以内に期限到来のものを含みます）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い
※利払いは、連結キャッシュ･フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、平成２３年度の当期純損益は大幅な損失となりましたが、会計監査人との協議結果などを踏まえ取崩した繰延税金資産につきましては、回収可能性があると判断できれば再び計上することが可能と考えております。

したがって、期末配当金につきましては、中間期と同額の１株につき２５円とすることを予定しております。

今後も安定配当維持の基本方針に変わりはありませんが、泊発電所１・２号機の発電再開時期が確定していない状況が続いていることから、次期の配当金につきましては「未定」とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年６月30日提出）における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

（原子力発電の状況）

東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故を踏まえ、泊発電所においては、非常用電源として移動発電機車を配備するなどの緊急安全対策とともに、さらなる安全性の確保に向けて、シビアアクシデント対策や中長期的な安全対策を行うこととしているが、今後、原子力発電に係る規制・政策の見直しなどにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

（電気事業を取り巻く制度の変更等）

東日本大震災以降、電気事業を取り巻く制度について、国の総合資源エネルギー調査会などにおいて議論がされており、エネルギー基本計画の見直し、発送電分離を含む電力システム改革および電気料金のあり方見直しなど、議論の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

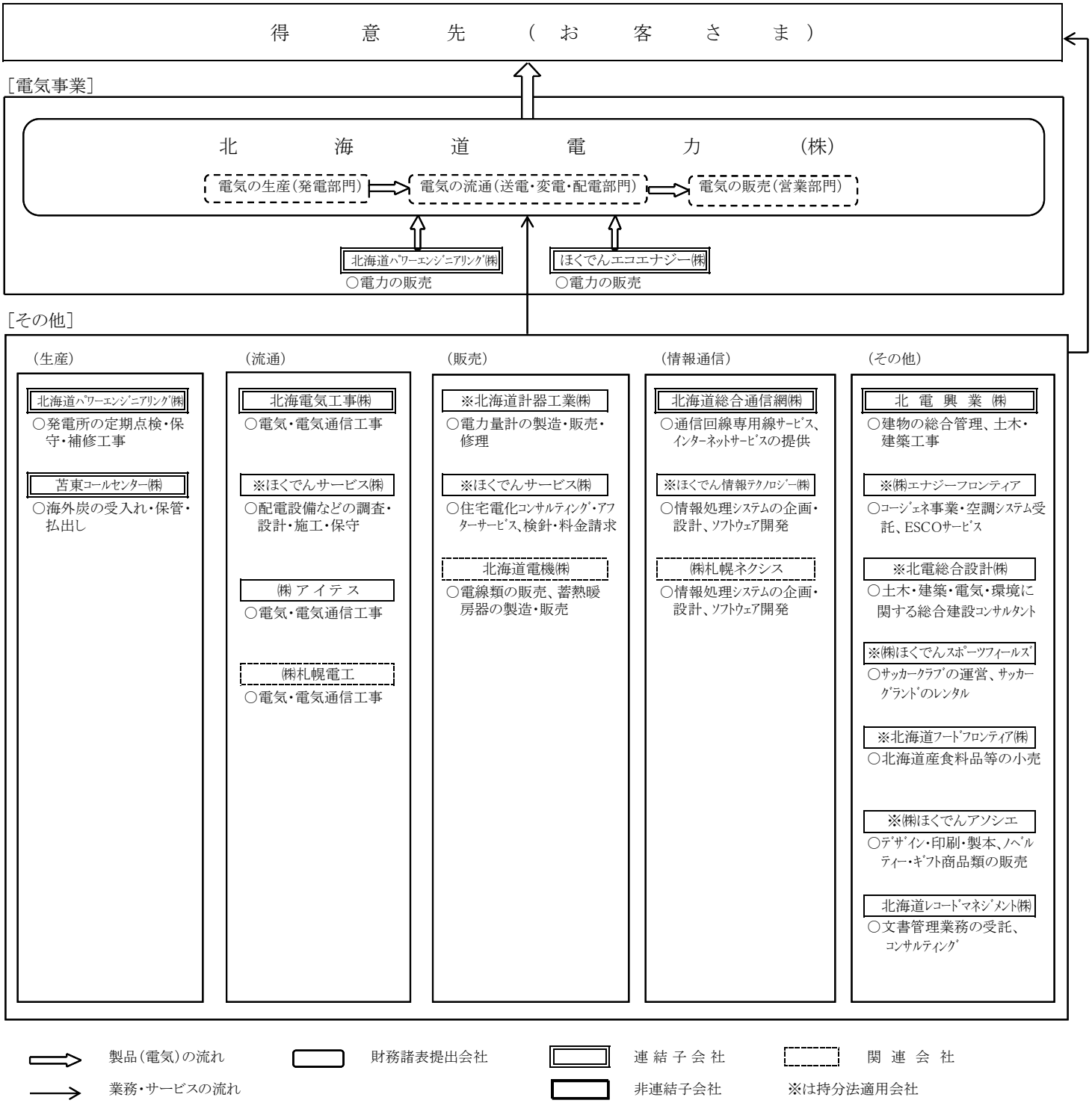
低炭素社会の実現に向け、様々な政策の議論が進められており、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

また、原子力発電や核燃料サイクルに関する原子力のバックエンドコストなどについて、国の原子力委員会において議論が進められており、今後、制度の見直しや費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

## ２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社16社及び関連会社3社）は、電気事業（当社及び子会社２社）のほか、電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社15社（うち１社は電気事業を兼業）及び関連会社３社で構成されている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。




上記の関係会社のうち、ほくでんグループは出資、人事および取引等の関係から、グループ本社である北海道電力株式会社と特に密接な関係にある会社で、本社がグループ会社として指定する以下の会社(15社)で構成される。

北海電気工事㈱、北海道計器工業㈱、北電興業㈱、北電総合設計㈱、北海道パワーエンジニアリング㈱、苫東コールセンター㈱、ほくでんエコエナジー㈱、ほくでんサービス㈱、北海道総合通信網㈱、ほくでん情報テクノロジー㈱、㈱エナジーフロンティア、㈱ほくでんスポーツフィールズ、北海道フードフロンティア㈱、㈱ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント㈱

なお、「関係会社の状況」については、最近の有価証券報告書（平成23年６月30日提出）から重要な変更がないため、開示を省略します。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」の経営理念のもと、以下の基本的な考え方に立ち経営を行ってまいります。

・「地域社会の持続的発展なくしてほくでんグループの発展はない」と認識し、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、電気を中核とする商品・サービスを提供することを通じて、社会経済の発展と文化の創造に寄与する。

・ほくでんグループ一体となった経営体制のもと、透明かつ公正な事業活動に取り組むことによって、社会の信頼を確保し、企業価値の向上を図る。

・事業活動の展開にあたり、安全を最優先するとともに、人権を尊重し環境に配慮する。

### （２）目標とする経営指標

定期検査により停止している原子力発電所の発電再開時期が不透明なことや、燃料価格の変動リスクや地球温暖化対策をめぐる動向などを踏まえ、収支の先行きについて不透明な状況が続くとの認識から、現段階において、総資産営業利益率などの経営指標は、設定しておりません。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

平成23年度から３年間の事業運営の方向性を示す「中期経営方針（平成23年度から平成25年度）」に基づき、「電力の安定供給の確保」「省エネルギーに資するヒートポンプ電化の推進」「人材育成と技術継承」「新たな経営環境への対応」「地域・社会との共生」を重点取り組み事項としてグループ一体となって取り組んでおります。

### （４）会社の対処すべき課題

平成24年度は、「電力の安定供給の確保」「省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大」「人材育成とコンプライアンスの徹底」の３つを経営の重点取り組み課題とし、ほくでんグループ一体となった事業運営を推進してまいります。

① 電力の安定供給の確保

北海道の電力の安定供給にとって重要な電源である泊発電所の安全確保に万全を期すとともに、ストレステストへ的確に対応し、地域のみなさまのご理解をいただきながら、泊発電所１・２号機の１日も早い発電再開を目指してまいります。加えて、さらなる安全性・信頼性の向上のため、中長期的な安全対策を早期に実施してまいります。
一方で、発電再開が遅れた場合の需給逼迫への備えとして、供給力確保に向けた可能な限りの対策を講じてまいります。

さらに、将来の電力供給体制をより強固なものにするため、純揚水式発電所である京極発電所の建設工事を着実に推進するとともに、当社初のＬＮＧ火力発電所である石狩湾新港発電所の建設に向けた準備を進めてまいります。北本連系設備の増強計画につきましても、早期実現に向けた検討を続けてまいります。

再生可能エネルギーにつきましては、引き続き、電力系統、電力品質への影響評価及び技術的対策などの検討を進め、導入拡大に努めてまいります。

② 省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大

空気中の熱エネルギーなどを利用する環境に優しく、省エネルギーに資するヒートポンプ機器の普及拡大に取り組んでまいります。こうした取り組みを通じて、全国と比べて一世帯当たりのエネルギー消費量が約１．５倍と多い北海道における省エネルギーに貢献してまいります。

③ 人材育成とコンプライアンスの徹底

当社では今後10年間で約４割の社員が定年退職する見込みです。年齢構成の変化を踏まえた計画的な人材育成及び技術・技能の継承に引き続き努めてまいります。

平成23年８月に判明したプルサーマルシンポジウム等における不適切行為につきましては、みなさまに多大なご心配、ご迷惑をおかけしました。この問題を風化させない仕組みとして、昨年設置いたしました「再発防止策の推進委員会」において、コンプライアンスを徹底する取り組みを継続してまいります。

東日本大震災以降、わが国のエネルギー政策、環境政策や電気事業制度などに関する議論が進められております。電気事業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後も、北海道のお客さまに低廉で安定した電気をお届けしてまいります。

これらの課題に対して、ほくでんグループ一丸となって取り組んでまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 1,532,382 | 1,483,229 |
| 電気事業固定資産 | 1,098,443 | 1,057,514 |
| 水力発電設備 | 113,585 | 109,918 |
| 汽力発電設備 | 100,880 | 95,876 |
| 原子力発電設備 | 315,314 | 280,826 |
| 送電設備 | 181,039 | 179,846 |
| 変電設備 | 80,728 | 80,796 |
| 配電設備 | 265,455 | 269,319 |
| 業務設備 | 38,720 | 37,148 |
| その他の電気事業固定資産 | 2,719 | 3,780 |
| その他の固定資産 | 47,036 | 46,539 |
| 固定資産仮勘定 | 115,336 | 143,692 |
| 建設仮勘定 | 115,197 | 143,540 |
| 除却仮勘定 | 139 | 151 |
| 核燃料 | 84,585 | 95,517 |
| 装荷核燃料 | 17,775 | 18,648 |
| 加工中等核燃料 | 66,809 | 76,869 |
| 投資その他の資産 | 186,981 | 139,966 |
| 長期投資 | 53,617 | 50,784 |
| 繰延税金資産 | 51,838 | 6,636 |
| その他 | 81,635 | 82,656 |
| 貸倒引当金（貸方） | △111 | △111 |
| 流動資産 | 109,178 | 135,621 |
| 現金及び預金 | 20,956 | 53,593 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,865 | 37,821 |
| たな卸資産 | 35,174 | 36,013 |
| 繰延税金資産 | 9,849 | 1,165 |
| その他 | 7,000 | 7,714 |
| 貸倒引当金（貸方） | △667 | △686 |
| 合計 | 1,641,561 | 1,618,850 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | 986,859 | 1,043,372 |
| 社債 | 569,121 | 529,124 |
| 長期借入金 | 194,100 | 299,621 |
| 退職給付引当金 | 59,202 | 50,660 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 70,873 | 70,875 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 7,179 | 7,827 |
| 関係会社事業整理損失引当金 | 3,204 | － |
| 資産除去債務 | 77,636 | 79,439 |
| 繰延税金負債 | － | 547 |
| その他 | 5,541 | 5,274 |
| 流動負債 | 233,498 | 232,840 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 77,957 | 74,293 |
| 短期借入金 | 48,000 | 48,700 |
| コマーシャル・ペーパー | 19,000 | － |
| 支払手形及び買掛金 | 29,074 | 39,260 |
| 未払税金 | 14,495 | 10,543 |
| 関係会社事業整理損失引当金 | － | 1,863 |
| 繰延税金負債 | － | 23 |
| その他 | 44,970 | 58,155 |
| 特別法上の引当金 | 10,461 | 15,357 |
| 渇水準備引当金 | 10,461 | 15,357 |
| 負債合計 | 1,230,820 | 1,291,570 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 397,286 | 314,932 |
| 資本金 | 114,291 | 114,291 |
| 資本剰余金 | 21,174 | 21,174 |
| 利益剰余金 | 279,961 | 197,609 |
| 自己株式 | △18,141 | △18,142 |
| その他の包括利益累計額 | 2,683 | 1,342 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,683 | 1,342 |
| 少数株主持分 | 10,771 | 11,005 |
| 純資産合計 | 410,741 | 327,280 |
| 合計 | 1,641,561 | 1,618,850 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | 566,272 | 634,439 |
| 電気事業営業収益 | 544,748 | 614,419 |
| その他事業営業収益 | 21,524 | 20,019 |
| 営業費用 | 523,074 | 631,956 |
| 電気事業営業費用 | 504,160 | 614,509 |
| その他事業営業費用 | 18,913 | 17,446 |
| 営業利益 | 43,198 | 2,482 |
| 営業外収益 | 3,026 | 4,213 |
| 受取配当金 | 365 | 456 |
| 受取利息 | 885 | 1,079 |
| 為替差益 | 244 | 522 |
| 持分法による投資利益 | 408 | 890 |
| その他 | 1,122 | 1,265 |
| 営業外費用 | 16,936 | 16,365 |
| 支払利息 | 14,664 | 14,068 |
| その他 | 2,272 | 2,297 |
| 当期経常収益合計 | 569,299 | 638,653 |
| 当期経常費用合計 | 540,011 | 648,322 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 29,287 | △9,669 |
| 渇水準備金引当又は取崩し | 4,357 | 4,895 |
| 渇水準備金引当 | 4,357 | 4,895 |
| 特別損失 | 4,923 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,923 | － |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 20,007 | △14,565 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,426 | 1,768 |
| 法人税等調整額 | 6,096 | 55,382 |
| 法人税等合計 | 7,522 | 57,150 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | 12,484 | △71,716 |
| 少数株主利益 | 502 | 350 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 11,982 | △72,066 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | 12,484 | △71,716 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △866 | △1,319 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △865 | △1,319 |
| 包括利益 | 11,619 | △73,036 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 11,094 | △73,408 |
| 少数株主に係る包括利益 | 525 | 372 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 114,291 | 114,291 |
| 当期末残高 | 114,291 | 114,291 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 21,174 | 21,174 |
| 当期末残高 | 21,174 | 21,174 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 278,385 | 279,961 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,405 | △10,279 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 11,982 | △72,066 |
| 自己株式の処分 | △2 | △6 |
| 当期変動額合計 | 1,575 | △82,352 |
| 当期末残高 | 279,961 | 197,609 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △8,866 | △18,141 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △9,307 | △17 |
| 自己株式の処分 | 31 | 16 |
| 当期変動額合計 | △9,275 | △1 |
| 当期末残高 | △18,141 | △18,142 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 404,986 | 397,286 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,405 | △10,279 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 11,982 | △72,066 |
| 自己株式の取得 | △9,307 | △17 |
| 自己株式の処分 | 29 | 9 |
| 当期変動額合計 | △7,700 | △82,353 |
| 当期末残高 | 397,286 | 314,932 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,572 | 2,683 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △888 | △1,341 |
| 当期変動額合計 | △888 | △1,341 |
| 当期末残高 | 2,683 | 1,342 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 10,384 | 10,771 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 386 | 234 |
| 当期変動額合計 | 386 | 234 |
| 当期末残高 | 10,771 | 11,005 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 418,943 | 410,741 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,405 | △10,279 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 11,982 | △72,066 |
| 自己株式の取得 | △9,307 | △17 |
| 自己株式の処分 | 29 | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △501 | △1,107 |
| 当期変動額合計 | △8,202 | △83,460 |
| 当期末残高 | 410,741 | 327,280 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 20,007 | △ 14,565 |
| 減価償却費 | 107,676 | 104,590 |
| 核燃料減損額 | 9,216 | 5,224 |
| 原子力発電施設解体費 | 4,058 | 2,425 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,923 | － |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △11,317 | △ 8,541 |
| 渇水準備引当金の増減額（△は減少） | 4,357 | 4,895 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,250 | △ 1,535 |
| 支払利息 | 14,664 | 14,068 |
| 支払手形及び買掛金の増減額（△は減少） | 5,413 | 10,052 |
| その他 | △ 16,133 | 4,284 |
| 小計 | 141,614 | 120,900 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,170 | 1,513 |
| 利息の支払額 | △14,895 | △ 13,910 |
| 法人税等の支払額 | △1,354 | △ 1,561 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 126,535 | 106,941 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △110,582 | △ 107,932 |
| 投融資による支出 | △34,592 | △ 11,944 |
| 投融資の回収による収入 | 19,072 | 11,629 |
| その他 | 753 | 965 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △125,348 | △ 107,282 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の発行による収入 | 59,808 | － |
| 社債の償還による支出 | △50,000 | △ 44,674 |
| 長期借入れによる収入 | 30,600 | 139,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △55,738 | △ 33,158 |
| 短期借入れによる収入 | 237,166 | 195,346 |
| 短期借入金の返済による支出 | △236,084 | △ 194,574 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 182,000 | 171,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | △167,000 | △ 190,000 |
| 配当金の支払額 | △10,395 | △ 10,272 |
| その他 | △ 9,588 | △ 389 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △19,231 | 32,977 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △18,044 | 32,636 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 39,001 | 20,956 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,956 | 53,593 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（６）表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に表示していた1,367百万円は、「為替差益」244百万円、「その他」1,122百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「固定資産除却損」、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」については、少額となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」3,034百万円、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」△24,714百万円、「たな卸資産の増減額」△8,355百万円は、「その他」△16,133百万円に含めて表示している。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「自己株式の取得による支出」については、少額となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」△9,307百万円は、「その他」△9,588百万円に含めて表示している。

（７）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。
当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。
なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度末より、主たる事業として展開している電気事業のみを報告セグメントとして定め「その他の事業」を報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更している。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成している。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。
また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント<br>電気事業 | その他 | 計 | 調整額（注1） | 連結財務諸表計上額（注2） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 544,748 | 21,524 | 566,272 | － | 566,272 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 831 | 80,182 | 81,014 | △ 81,014 | － |
| 計 | 545,579 | 101,707 | 647,287 | △ 81,014 | 566,272 |
| セグメント利益 | 38,585 | 4,262 | 42,847 | 350 | 43,198 |
| セグメント資産 | 1,581,817 | 92,842 | 1,674,660 | △ 33,099 | 1,641,561 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 103,030 | 5,722 | 108,752 | △ 1,076 | 107,676 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 89,592 | 5,423 | 95,015 | △ 822 | 94,192 |

（注）１　セグメント利益の調整額350百万円、セグメント資産の調整額△33,099百万円、減価償却費の調整額△1,076百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△822百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント<br>電気事業 | その他 | 計 | 調整額（注1） | 連結財務諸表計上額（注2） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 614,419 | 20,019 | 634,439 | － | 634,439 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 830 | 82,869 | 83,700 | △ 83,700 | － |
| 計 | 615,250 | 102,889 | 718,139 | △ 83,700 | 634,439 |
| セグメント利益又はセグメント損失（△） | △ 1,822 | 4,213 | 2,390 | 92 | 2,482 |
| セグメント資産 | 1,560,335 | 96,227 | 1,656,563 | △ 37,712 | 1,618,850 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 100,044 | 5,533 | 105,577 | △ 987 | 104,590 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 88,918 | 6,604 | 95,523 | △ 808 | 94,714 |

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額92百万円、セグメント資産の調整額△37,712百万円、減価償却費の調整額△987百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△808百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

| 項　目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,945.50 円 | 1,538.44 円 |
| １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△） | 58.10 円 | △350.55 円 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当連結会計年度においては１株当たり当期純損失であるため記載していない。

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項　目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | 11,982 | △ 72,066 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | 11,982 | △ 72,066 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 206,245 | 205,584 |

（重要な後発事象）

該当事項なし

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 1,484,220 | 1,437,080 |
| 電気事業固定資産 | 1,100,379 | 1,059,888 |
| 水力発電設備 | 107,769 | 104,372 |
| 汽力発電設備 | 98,715 | 94,118 |
| 原子力発電設備 | 316,536 | 281,870 |
| 内燃力発電設備 | 1,542 | 1,323 |
| 新エネルギー等発電設備 | 839 | 2,171 |
| 送電設備 | 183,107 | 181,832 |
| 変電設備 | 81,087 | 81,159 |
| 配電設備 | 271,806 | 275,675 |
| 業務設備 | 38,635 | 37,026 |
| 貸付設備 | 338 | 338 |
| 附帯事業固定資産 | 133 | 121 |
| 事業外固定資産 | 2,591 | 2,411 |
| 固定資産仮勘定 | 116,253 | 144,198 |
| 建設仮勘定 | 116,126 | 144,055 |
| 除却仮勘定 | 127 | 142 |
| 核燃料 | 84,585 | 95,517 |
| 装荷核燃料 | 17,775 | 18,648 |
| 加工中等核燃料 | 66,809 | 76,869 |
| 投資その他の資産 | 180,276 | 134,942 |
| 長期投資 | 43,617 | 41,551 |
| 関係会社長期投資 | 21,406 | 22,930 |
| 使用済燃料再処理等積立金 | 70,266 | 70,283 |
| 長期前払費用 | 305 | 350 |
| 繰延税金資産 | 44,829 | － |
| 貸倒引当金（貸方） | △149 | △173 |
| 流動資産 | 91,979 | 116,393 |
| 現金及び預金 | 12,625 | 43,474 |
| 売掛金 | 30,675 | 31,302 |
| 諸未収入金 | 1,073 | 1,374 |
| 貯蔵品 | 29,759 | 32,237 |
| 前払費用 | 216 | 255 |
| 関係会社短期債権 | 5,626 | 4,874 |
| 繰延税金資産 | 8,687 | － |
| 雑流動資産 | 4,051 | 3,617 |
| 貸倒引当金（貸方） | △736 | △742 |
| 合計 | 1,576,200 | 1,553,474 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | 974,427 | 1,033,619 |
| 社債 | 569,121 | 529,124 |
| 長期借入金 | 186,691 | 294,725 |
| リース債務 | 3 | 2 |
| 関係会社長期債務 | 1,067 | 1,631 |
| 退職給付引当金 | 54,119 | 45,671 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 70,873 | 70,875 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 7,179 | 7,827 |
| 関係会社事業整理損失引当金 | 3,657 | － |
| 資産除去債務 | 77,636 | 79,439 |
| 繰延税金負債 | － | 522 |
| 雑固定負債 | 4,076 | 3,798 |
| 流動負債 | 225,373 | 224,755 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 75,072 | 71,666 |
| 短期借入金 | 48,000 | 48,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 19,000 | － |
| 買掛金 | 15,034 | 25,439 |
| 未払金 | 8,675 | 14,609 |
| 未払費用 | 17,538 | 21,749 |
| 未払税金 | 12,826 | 8,400 |
| 預り金 | 696 | 825 |
| 関係会社短期債務 | 27,181 | 29,394 |
| 諸前受金 | 581 | 988 |
| 関係会社支援引当金 | 660 | － |
| 関係会社事業整理損失引当金 | － | 3,657 |
| 役員賞与引当金 | 88 | － |
| 雑流動負債 | 18 | 23 |
| 特別法上の引当金 | 10,461 | 15,357 |
| 渇水準備引当金 | 10,461 | 15,357 |
| 負債合計 | 1,210,262 | 1,273,732 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 363,394 | 278,564 |
| 資本金 | 114,291 | 114,291 |
| 資本剰余金 | 21,174 | 21,174 |
| 資本準備金 | 21,174 | 21,174 |
| 利益剰余金 | 246,069 | 161,240 |
| 利益準備金 | 28,219 | 28,219 |
| その他利益剰余金 | 217,849 | 133,020 |
| 特定災害防止準備金 | 18 | 55 |
| 泊発電所３号機減価償却積立金 | 22,000 | － |
| 別途積立金 | 126,500 | 148,500 |
| 繰越利益剰余金 | 69,331 | △15,534 |
| 自己株式 | △18,141 | △18,142 |
| 評価・換算差額等 | 2,543 | 1,177 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,543 | 1,177 |
| 純資産合計 | 365,937 | 279,741 |
| 合計 | 1,576,200 | 1,553,474 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | 546,080 | 615,756 |
| 電気事業営業収益 | 545,592 | 615,270 |
| 電灯料 | 250,412 | 257,115 |
| 電力料 | 280,076 | 294,026 |
| 地帯間販売電力料 | 4,159 | 54,047 |
| 他社販売電力料 | 5,146 | 3,498 |
| 託送収益 | 764 | 883 |
| 事業者間精算収益 | 64 | 114 |
| 電気事業雑収益 | 4,947 | 5,564 |
| 貸付設備収益 | 20 | 20 |
| 附帯事業営業収益 | 487 | 485 |
| 住宅電化設備賃貸事業営業収益 | 237 | 232 |
| 光ファイバ心線貸し事業営業収益 | 98 | 101 |
| 不動産賃貸事業営業収益 | 151 | 152 |
| 営業費用 | 507,526 | 617,643 |
| 電気事業営業費用 | 507,187 | 617,328 |
| 水力発電費 | 18,120 | 16,224 |
| 汽力発電費 | 132,693 | 222,318 |
| 原子力発電費 | 108,703 | 111,185 |
| 内燃力発電費 | 2,691 | 4,117 |
| 新エネルギー等発電費 | 1,363 | 1,802 |
| 地帯間購入電力料 | 215 | 232 |
| 他社購入電力料 | 39,106 | 50,482 |
| 送電費 | 36,218 | 37,860 |
| 変電費 | 20,339 | 20,559 |
| 配電費 | 64,612 | 67,482 |
| 販売費 | 29,746 | 29,142 |
| 貸付設備費 | 3 | 3 |
| 一般管理費 | 34,863 | 36,715 |
| 電源開発促進税 | 12,191 | 12,150 |
| 事業税 | 6,473 | 7,209 |
| 電力費振替勘定（貸方） | △157 | △160 |
| 附帯事業営業費用 | 339 | 315 |
| 住宅電化設備賃貸事業営業費用 | 270 | 244 |
| 光ファイバ心線貸し事業営業費用 | 44 | 45 |
| 不動産賃貸事業営業費用 | 24 | 25 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 38,553 | △1,887 |
| 営業外収益 | 2,584 | 3,047 |
| 財務収益 | 1,388 | 1,672 |
| 受取配当金 | 555 | 645 |
| 受取利息 | 832 | 1,027 |
| 事業外収益 | 1,196 | 1,374 |
| 固定資産売却益 | 155 | 230 |
| 為替差益 | 244 | 522 |
| 雑収益 | 796 | 621 |
| 営業外費用 | 16,687 | 15,851 |
| 財務費用 | 14,666 | 13,933 |
| 支払利息 | 14,475 | 13,933 |
| 社債発行費 | 191 | － |
| 事業外費用 | 2,021 | 1,918 |
| 固定資産売却損 | 41 | 64 |
| 雑損失 | 1,979 | 1,854 |
| 当期経常収益合計 | 548,664 | 618,803 |
| 当期経常費用合計 | 524,214 | 633,495 |
| 当期経常利益又は当期経常損失（△） | 24,450 | △14,691 |
| 渇水準備金引当又は取崩し | 4,357 | 4,895 |
| 渇水準備金引当 | 4,357 | 4,895 |
| 特別損失 | 4,923 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,923 | － |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | 15,169 | △19,587 |
| 法人税等調整額 | 5,790 | 54,956 |
| 法人税等合計 | 5,790 | 54,956 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 9,379 | △74,544 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 114,291 | 114,291 |
| 当期末残高 | 114,291 | 114,291 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 21,174 | 21,174 |
| 当期末残高 | 21,174 | 21,174 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 28,219 | 28,219 |
| 当期末残高 | 28,219 | 28,219 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特定災害防止準備金 | | |
| 当期首残高 | 15 | 18 |
| 当期変動額 | | |
| 特定災害防止準備金の積立 | 2 | 37 |
| 当期変動額合計 | 2 | 37 |
| 当期末残高 | 18 | 55 |
| 泊発電所３号機減価償却積立金 | | |
| 当期首残高 | 36,000 | 22,000 |
| 当期変動額 | | |
| 泊発電所３号機減価償却積立金の取崩 | △14,000 | △22,000 |
| 当期変動額合計 | △14,000 | △22,000 |
| 当期末残高 | 22,000 | － |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 126,500 | 126,500 |
| 当期変動額 | | |
| 泊発電所３号機減価償却積立金の取崩 | － | 22,000 |
| 当期変動額合計 | － | 22,000 |
| 当期末残高 | 126,500 | 148,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 56,361 | 69,331 |
| 当期変動額 | | |
| 特定災害防止準備金の積立 | △2 | △37 |
| 泊発電所３号機減価償却積立金の取崩 | 14,000 | － |
| 剰余金の配当 | △10,405 | △10,279 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 9,379 | △74,544 |
| 自己株式の処分 | △2 | △6 |
| 当期変動額合計 | 12,969 | △84,866 |
| 当期末残高 | 69,331 | △15,534 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 247,097 | 246,069 |
| 当期変動額 | | |
| 特定災害防止準備金の積立 | － | － |
| 泊発電所３号機減価償却積立金の取崩 | － | － |
| 剰余金の配当 | △10,405 | △10,279 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 9,379 | △74,544 |
| 自己株式の処分 | △2 | △6 |
| 当期変動額合計 | △1,027 | △84,829 |
| 当期末残高 | 246,069 | 161,240 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △8,866 | △18,141 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △9,307 | △17 |
| 自己株式の処分 | 31 | 16 |
| 当期変動額合計 | △9,275 | △1 |
| 当期末残高 | △18,141 | △18,142 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 373,698 | 363,394 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,405 | △10,279 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 9,379 | △74,544 |
| 自己株式の取得 | △9,307 | △17 |
| 自己株式の処分 | 29 | 9 |
| 当期変動額合計 | △10,303 | △84,830 |
| 当期末残高 | 363,394 | 278,564 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,454 | 2,543 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △911 | △1,365 |
| 当期変動額合計 | △911 | △1,365 |
| 当期末残高 | 2,543 | 1,177 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 377,152 | 365,937 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △10,405 | △10,279 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 9,379 | △74,544 |
| 自己株式の取得 | △9,307 | △17 |
| 自己株式の処分 | 29 | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △911 | △1,365 |
| 当期変動額合計 | △11,214 | △86,195 |
| 当期末残高 | 365,937 | 279,741 |